

Contents

15 14 12 10 08 06 04 02

洪水時の河床変動モニタリング技術の開発
 土壌汚染とリスクコミュニケーション
 日本人におけるダイオキシン類の蓄積量について
 木質バイオマスを利用した無散水融雪施設
 タイ国における学校防災教育の推進
 NPO法人地球環境カレッジ活動紹介／子ども環境カレッジ「夏休み・環境十生きもの体験」&「冬の湧水地勉強会」
 海上保安庁の「観閲式」を見学して
 2008年展示会出展報告／東京支社等移転のお知らせ

人と地球の未来のために

いであ株式会社

Column

新たな環境投資 Green New-Dealの行方

Green New-Deal が国際的に注目を集めています。政府・与党のとりまとめた「経済危機対策」に基づき、2009年度補正予算(案)に「低炭素革命」関係経費1.57兆円が計上され、国会審議中です。

2009年4月20日、斉藤環境大臣は「緑の経済と社会の変革」(日本版グリーンニューディール)を公表しました。2009年1月から検討を始めていたもので、市民や専門家の意見及び関係省庁の政策をも取り入れ、大臣としての考え方をまとめたものです。「必要とされる環境対策を思い切って実行することにより、直面する環境問題に対処するとともに、現下の経済危機を克服し、わが国の将来の経済社会を強化しようとする」と環境への投資によって経済を牽引するという姿勢を明確に打ち出しました。これにより2020年の環境関係市場規模は120兆円、雇用規模は280万人(2006年で市場規模70兆円、雇用規模140万人)との試算をも併記しています。

また、麻生総理大臣が4月10日発表した「経済危機対策」においては、「低炭素革命」を10年先をにらんだ「未来への投資」と位置づけました。太陽光発電、低燃費車・省エネ商品、交通等に国費1.57兆円が補正予算(案)に盛り込まれました。日本版ニューディールの一部には具体の予算が担保されます。

～「日本版ニューディール」(4月20日)の主な項目～

- (1)「緑の社会資本への変革」
 - 学校等の公共施設に太陽光発電設備
 - 国土のクリーンアップ(不法投棄廃棄物の処理、PCBやアスベストの処理)
 - 森林の整備(温暖化対策やバイオマス利用)
 - 都市・交通のエコ改造等
- (2)「緑の地域コミュニティへの変革」
 - 地域グリーンニューディール基金の創設
 - コミュニティサイクルシステムの導入や里山の保全等
- (3)「緑の消費への変革」
 - 省エネ家電・省エネ住宅の普及
 - 次世代自動車の普及 ●バイオ燃料の導入等

(4)「緑の投資への変革」

- 排出量取引、カーボンオフセット等の普及
- エネルギーのグリーン化(再生可能エネルギー、原子力発電等)

(5)「緑の技術革新」

- 中期的実用技術、2050年まで長期的技術開発
- 温暖化適応策(食料、生態系、水資源、防災等)
- 環境モニタリング(汚染や自然環境)と生物多様性対応(COP10名古屋)

(6)「緑のアジアへの貢献」

- クリーンアジアイニシアティブの促進(アジア経済・環境共同体を目指す)
- コベネフィット・アプローチ(公害と温暖化対策の同時解決への取り組み)
- アジア環境モデル都市への協力

グリーンニューディールのきっかけは、地球環境の危機に戦後最大・世界規模の経済危機が重なったことから世界各国が環境投資を積極的に開始したことによります。大規模な環境関係の投資は、米国をはじめ、EU、英国、ドイツフランス、韓国、中国でも積極的に開始されており、国連等も強い関心を持っています。

現在検討が進められている経済対策の枠組みの中で環境改善と経済回復が同時に進めば、環境基本計画がうたう「経済、社会、環境の統合的発展」が実を結ぶこととなります。

2008年7月 英NEF A Green New-Deal 発表(金融、原油価格、気候の3重の危機への挑戦)
 2008年10月 UNEP Global Green New Deal 構想を表明(報告書は2009年2月)
 2009年1月 国連事務総長世界経済フォーラム(ダボス会議)で「グリーン経済」を強調
 2009年1月 米エネルギー・環境計画、2月には景気対策法を成立させエネルギー・環境関係に予算を配分
 2009年1月 日本「緑の経済と社会の変革」策定に着手
 2009年3月 経済財政諮問会議で低炭素社会を議論
 2009年4月 斉藤環境大臣「緑の経済と社会の変革」を発表
 2009年4月 平成21年度補正予算(案)に「低炭素革命」関係経費を計上



CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

Integrated Consultancy on Infrastructure Development and Environmental Conservation

商号 いであ株式会社
 創業 昭和28年5月
 本社所在地 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 資本金 31億7,323万円
 従業員数 904名(2009年4月1日現在)
 役員 代表取締役会長兼社長 田畑 日出男

- 事業内容
- 河川計画
 - 海岸保全計画
 - 河川・海岸構造物の設計
 - 道路・交通都市計画
 - 橋梁の設計・管理
 - 災害危機管理
 - 災害復旧計画
 - 環境調査
 - 理化学分析・実験
 - 環境影響評価
 - 環境リスクの評価・管理
 - 環境計画
 - 建設事業のマネジメントシステム
 - 自然環境の調査・解析
 - 生物生息環境の保全・再生・創造
 - 水辺のアメニティ
 - 道路・都市空間のアメニティ
 - 情報システム
 - 海外事業

連結子会社 新日本環境調査株式会社
 沖縄環境調査株式会社
 東和環境科学株式会社

Corporate Name IDEA Consultants, Inc.
 Founded May 1953
 Head Office 3-15-1 Komazawa, Setagaya-ku, Tokyo, Japan
 Capital 3,173 million yen
 Employees 904 (as of April 1, 2009)
 Representative Corporate Executive Officer Chairman & CEO Hideo TABATA
 Business Fields

- RIVER PLANNING & WATER RESOURCES MANAGEMENT
- COASTAL ZONE & ESTUARY MANAGEMENT
- DESIGN OF RIVER & COASTAL STRUCTURES
- HIGHWAYS, TRANSPORTATION, & URBAN PLANNING
- DESIGN & MANAGEMENT OF BRIDGES
- DISASTER RISK MANAGEMENT
- DISASTER MITIGATION & RESTORATION
- ENVIRONMENTAL RESEARCH
- PHYSICAL & CHEMICAL ANALYSIS, EXPLANATION
- ENVIRONMENTAL IMPACT ASSESSMENT
- ENVIRONMENTAL RISK ASSESSMENT & MANAGEMENT
- ENVIRONMENTAL PLANNING
- ENVIRONMENTAL MANAGEMENT SYSTEM OF CONSTRUCTION WORKS
- ECOLOGICAL SURVEY & ANALYSIS
- HABITAT CONSERVATION & RESTORATION
- AMENITY OF WATERFRONT
- AMENITY ROAD & CITY PLANNING
- INFORMATION SYSTEM
- OVERSEAS PROJECTS

Consolidated Companies Shin-Nippon Environmental Research Co., Ltd.
 Okinawa Environmental Research Co., Ltd
 Towa Environment Science Co., Ltd

拠点	本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
	国土環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早淵 2-2-2	電話:045-593-7600
	環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
	大阪支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
	沖縄支社 / 沖縄支店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
	札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2(サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
	東北支店	〒980-6016	宮城県仙台市青葉区中央 4-6-1(SS30ビル)	電話:022-263-6744
	名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
	広島支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
	四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 1-8(第7駅前観光ビル)	電話:088-885-3112
	九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
	システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11(高崎イースタワー)	電話:027-327-5431
	北陸事務所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1(KDX新潟ビル)	電話:025-241-0283
	営業所		青森、盛岡、秋田、山形、福島、北関東、茨城、千葉、長野、新潟、富山、金沢、神奈川、相模原、静岡、岐阜、三重、福井、滋賀、奈良、和歌山、神戸、岡山、高松、徳島、高知、山陰、山口、北九州、佐賀、長崎、熊本、奄美、沖縄北部	
	海外事務所		北京(中国)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	

i-NET

JUNE 2009 Vol.22 (2009年6月発行[年3回発行])

編集・発行:いであ株式会社 企画本部

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
 ホームページ: <http://ideacon.jp/>

人と地球の未来のために —
 いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp

